

農業・農協改革は、自らの意志で ～農協改革をめぐって～

政府は、平成26年6月24日、規制改革会議の答申を踏まえ「規制改革実施計画」を閣議決定し、農協系統組織に自己改革を求める内容を示した。

JAグループ北海道は、これに先立ち全道農協組合長会議(6月17日開催)において、自ら組織・事業のあり方の見直しを行う「改革プランの策定」を決定。組合員組織討議を経て「JAグループ北海道改革プラン_実行指針(H26.11)」を策定し、5年間の自己改革集中期間を開始した。

平成27年8月、「農協法等の一部を改正する等の法律(H28.4施行)」が成立し、JA全中は一般社団法人に移行、都道府県中央会は連合会に移行、JAの監査は監査法人が担うこととなった。

平成27年11月「第28回JA北海道大会」を開催し、「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある農村』」をメインテーマに掲げ、「改革プラン」の加速に向けて「農業所得20%増大」などの数値目標を設定し、組合員の所得向上に取り組むことを決議したほか、「道民と食と農でつながるサポーター550万人づくり」なども決議した。



主な農協改革の項目(H26.6)

- ①JA信用事業の代理店化
- ②JA販売事業における買取の段階的拡大
- ③JA准組合員利用規制
- ④中央会の新たな自律的な制度への移行
- ⑤JA・連合会の株式会社化への転換 等

農協法改正(H27.8)

- ①法定化されず
- ②法定化されず
- ③5年間の事業利用調査、改革実施状況調査へ
- ④全中＝一社移行、都道府県中央会＝連合会移行
JA全国監査機構による監査終了
- ⑤組織変更可能化

北海道農業は、明治時代からの先人のたゆまぬ努力により構造改善を推し進め、経営規模においてはEU並みの農業を実現した。JAは、戦後間もない設立時から、営農を支え、かつ地域の暮らしを守るため、さまざまな改革に取り組んできた。

JAグループを取り巻く環境の変化や、多様化する組合員ニーズを踏まえつつ、「持続可能な北海道農業の実現」に向けて、確実に自己改革を実行していく。

年度	主な出来事	JA大会決議・自己改革
26	5月 「農業改革に関する意見」 6月 「規制改革実施計画」	6月 改革プランの策定を決定 11月 「JAグループ北海道改革プラン」
27		11月 第28回JA北海道大会
28	4月 改正農協法施行、規制改革推進会議設置 8月 農協法等の一部を改正する等の法律 11月 農協改革に対する意見(クミカン等) 11月 農業競争力強化プログラム	
29		
30		11月 第29回JA北海道大会
31	4月 信用事業のあり方検討期限 5月 農協改革集中推進期間期限 ～JA自己改革は「一定の進捗」と評価。 9月 会計監査人監査へ移行期限(貯金200億円以上JA) 9月 中央会の組織変更期限	7月 みのり監査法人北海道オフィス開設 9月 JA北海道中央会の連合会移行

政府・農協改革集中推進期間

自己改革集中期間

2016

平成28年

主な出来事:北海道新幹線開業、熊本地震発生、「協同組合の思想と実践」が
ユネスコ世界無形文化遺産登録

- 2月 「JAグループ北海道人づくりビジョン・実践方策」策定
- 3月 農協改革:規制改革会議「指定生乳生産者団体制度(以下、指定団体制度)の廃止」を含む提言とりまとめ
TPP:道民会議主催「TPPから北海道民の命と暮らしを守るためのシンポジウム」
- 4月 「あぐり王国北海道NEXT」放送開始
改正農業協同組合法の施行
～全中一般社団法人化、県中央会の連合会化、JAの公認会計士監査の義務付け等
★機構改革により、総合企画部、営農指導支援センター、人づくりセンターを新設。
JA改革推進部、相談センター、農業法人センターを業務移管により廃止。
基本農政対策室と農業対策部を統合し、農政部に改称。
- 6月 農協改革:規制改革会議「規制改革実施計画」閣議決定。「指定団体制度の廃止」から、
「指定団体制度の是非や補給金制度の交付対象の見直し」に修正された。
- 7月 「JA²MP」アプリ リリース(～令和3年9月)
第23回参議院通常選挙において藤木しんや氏が初当選(JAグループ推薦)
- 8月 4つの台風(7,11,9,10号)の上陸・接近で道内農業などに甚大な被害発生(農業被害額543億円)
- 9月 農協改革:規制改革推進会議設置
- 11月 農協改革:政府「農業競争力強化プログラム」決定
～生産資材価格の引下、生乳・乳製品の生産・流通等の改革、収入保険制度の導入 等
JA北海道大会実践フォーラム開催
- 12月 TPP承認案および関連法案可決
清水町において鳥インフルエンザ発生

4つの台風の上陸・接近



えぐられた畑、寸断された道路、孤立した農家



小川が大氾濫し、牛舎はじめ牧場施設が飲み込まれた



畑が川状態になり、ビートが散乱



断水による営農用水枯渇のため、ミルクローリーで給水を実施

2017 平成29年

主な出来事:衆議院選挙で自由民主党大勝、九州北部で集中豪雨

- 6月 「改正畜産経営安定法」公布
みのり監査法人設立
全国JA貯金100兆円突破
- 7月 日EU・EPA_大筋合意
- 8月 「農業競争力強化支援法」施行
- 10月 JAグループ北海道と北海道大学との包括連携協定締結
- 11月 TPP:TPP11大筋合意
JA北海道大会実践フォーラム開催
- 12月 日EU・EPA_交渉妥結

2018 平成30年

主な出来事:西日本豪雨、米中貿易摩擦激化

- 2月 JAにおける「持続可能な事業運営のあり方」検討発出
- 3月 30年産米からの国による生産数量目標配分廃止に伴い「JAグループ北海道による『生産の目安』に係る推進要領」設定
- 4月 日本協同組合連携機構(JCA)設立
- 9月 北海道胆振東部地震、全道的なブラックアウトの発生(農業被害額665億円_台風21号被害含む)
★旭川支所移転
- 10月 北海道生協連とJAグループ北海道との相互連携協力協定締結
- 11月 第29回JA北海道大会開催
～第28回将来ビジョン「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある農村』」を継承
- 12月 TPP:TPP11発効

北海道胆振東部地震



地震被害を受けた馬鈴薯倉庫



農地に土砂流入



JAグループ一丸となり復興支援



全国の生協、生協組合員からの支援金贈呈

2019

平成31年・令和元年

主な出来事:皇位継承による元号改正、平成から令和へ
消費税8%から10%へ引上げ・軽減税率制度導入

2月 日EU・EPA発効

4月 ★機構改革により、総合企画室、協同活動推進室を新設。経営対策部、営農指導支援センター、人づくりセンターを統合し、JA総合支援部を新設。農政部を農政対策部に改称。
新たな在留資格「特定技能」施行

5月 農協改革:農協改革集中推進期間終了

6月 砂糖の消費拡大・イメージアッププロジェクト「天下糖一プロジェクト」始動

7月 ★会計監査人監査への移行として、監査部(全国監査機構北海道監査部)閉鎖。

みのり監査法人北海道オフィス開設

9月 ★農協改革:改正農業協同組合法に基づく連合会へ移行。

11月 JA北海道大会実践フォーラム開催

砂糖に甘くない時代だから。



天下糖一
プロジェクト



天下糖一プロジェクト始動

2020

令和2年

主な出来事:新型コロナウイルス世界中で感染拡大、令和2年7月豪雨(九州)、ウボポイ(民族共生象徴空間)開業

1月 日米貿易協定発効

日高管内3JA信用事業をJA北海道信連へ譲渡

6月 ★小野寺俊幸氏_中央会会長就任

「協同組合ネット北海道」発足

7月 ★「JAグループ北海道東京本部」設置、東京事務所移転

8月 コロナ禍をうけ「アグリアクション北海道」「パラレルノーカー」の取り組み開始

9月 9月6日をJAグループ北海道「防災の日」に設定

11月 地域的な包括的経済連携協定(RCEP協定)合意・署名



「防災の日」ステッカー

消費拡大運動の取り組み～コロナ禍・国際紛争による急激な変化の中で～

コロナ禍におけるイベント・外出自粛、休校等により、農畜産物の消費が落ち込んだことを受け、JAグループ北海道ではアグリアクション北海道のもと、様々な消費拡大の取り組みを行いました。



イベント自粛による消費減を受け花の消費拡大運動



学校給食の休止等を受けた「#牛乳チャレンジ」の取り組み



旅行業界等とタッグを組み、「パラレルノーカー」の取組推進

2021

令和3年

主な出来事:新型コロナワクチン接種開始、
東京オリンピック・パラリンピック開催(1年延期後の開催)

- 1月 日英EPA発効
- 3月 北海道、株式会社アルプス技研と特定技能外国人材の受入に関する連携協定の締結
北海道小麦の価値向上、原料供給体制の構築に向けた道内製粉連携強化を目的とした
「北海道産麦コンソーシアム」設立
- 4月 酪農学園大学と包括連携協定締結
株式会社コンサドーレと食農教育・社会貢献活動に係る連携協定締結
- 5月 「みどりの食料システム戦略」決定
- 6月 規制改革実施計画_閣議決定、「3つの方針」示される
～農協法5年後見直し及び准組合員の事業利用規制検討完結
- 9月 JALと連携協定締結、「ふるさと応援隊」による援農支援開始
- 10月 JA全中_10月16日を「国消国産の日」設定
- 11月 第30回JA北海道大会開催～北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」
- 12月 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の要件見直し、「5年水張りルール」が示される



北海道産麦コンソーシアムの設立

2022

令和4年

主な出来事:ロシアのウクライナ侵攻、安倍元首相銃撃

- 1月 RCEP協定_10ヵ国で発効
- 4月 胆振管内において鳥インフルエンザ発生
- 9月 JAグループ北海道における統一の情報発信 として「アグリアクション北海道」再開
- 11月 レバンガ北海道と国消国産パートナー契約を締結
- 12月 ★帯広支所移転
第8回北海道農協基本農政対策本部委員会にて
「食料安全保障の強化と持続可能な北海道農業の確立に向けた展開方向」決定
政府「食料安全保障強化政策大綱」策定
政府「持続的なてん菜生産に向けた今後の対応について」決定、てん菜の交付金交付対象数量が
令和8年砂糖年度までに55万tへ段階的に削減



2023

令和5年

主な出来事:新型コロナウイルス感染症5類移行、
消費税「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」導入

- 3月 コロナ禍や国際紛争による急激な環境変化をうけ、全道農協組合長会議、北海道酪農・畜産危機突破緊急集会を相次いで開催
- 4月 千歳市において鳥インフルエンザ発生、全国的な大流行で「エッグショック」に
- 5月 インドネシア農業省_農業普及・人材開発庁農業教育センターとのMOU(基本合意覚書)の締結
- 6月 ★樽井功氏_中央会会長就任(現職)
- 9月 ★北見支所移転
- 11月 JA北海道大会実践フォーラム開催



インドネシア農業教育センターとのMOU締結

2024

令和6年

主な出来事:石川県能登半島地震発生、日銀マイナス金利解除

- 5月 「まちなかアグリアクション」開催
- 6月 改正「食料・農業・農村基本法」施行、初動5年間を農業構造転換集中対策期間と位置付け
協同組合ネット_初の取り組みである合同採用説明会「北海道協同組合就活サミット」を開催(7組織参加)
- 11月 第31回JA北海道大会開催～『力強い農業』と『豊かな魅力ある地域社会』～ひとを育み、ひとと歩む～



まちなかアグリアクション

第31回 JA北海道大会

将来ビジョン

「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」

～ひとを育み、ひとと歩む～



第31回JA北海道大会_コロナ禍後の開催。約2,000名集結。